

様式第 2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第 11 条 活動報告)

団体名	和	南極研究科学委員会
	英	Scientific Committee on Antarctic Research (略称:SCAR)
	団体 HP (URL)	http:// http://www.scar.org/ (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>本団体は南極の研究観測における国際共同プロジェクトの立案、推進、調整を担うほか、南極条約協議国会議(ATCM)や環境保護委員会(CEP)等へ科学的助言を行っている。</p> <p>2013年には、この先20年以上にわたり重要であろう南極および南大洋に関する優先研究課題を世界の研究者に対して質問調査し、翌年には集まった850以上の課題から、本委員会日本代表を含む75名の有識者による検討の結果、6分野80課題を選定した(Nature 512, 2014)。この優先課題選定に沿ってSCAR主導の科学研究プログラム(SRP)が策定され、日本南極地域観測においても、平成28年度より始まる第IX期6か年計画の中に取り込まれ、外国共同研究の推進がはかられている。</p> <p>また、毎年開かれるATCMでは、SCAR レクチャーが催され、2015年は南大洋での海洋酸性化、2014年は南極での気候変動の過去と未来について、2013年は氷床下水環境の探査について等、第一線の研究者が最新の研究成果に基づき、各国政府代表団に対してわかり易く現状を説明している。以下のサイトに過去の講演内容がある。 (http://www.scar.org/antarctic-treaty-system/atcmpresentations)</p>	
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について	<p>地球規模環境変動に関し、地球最大の冷源として大きな影響を及ぼすにもかかわらず観測点の少ない南極域において、大気・海洋観測および研究プロジェクトを調整する世界的組織として大きな役割を担ってきた。</p> <p>気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告に対しても、南極での過去の気候変動の研究成果を盛り込むよう、積極的に情報発信をおこない、気候変動枠組条約のCOP21においても政策提言につながる重要なエビデンス、将来の気候予測モデルの精度向上につながる研究成果を提供している。</p>	
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて	<p>将来計画国際運営委員会委員として、Horizon Scan (Nature 512, 2014)の課題選定有識者の推薦や取りまとめに貢献した。</p> <p>日本と中国、韓国が中心となってアジア極地科学フォーラム(AFoPS)を組織、運営している。日本がこのリーダーシップの中心で活動することにより、新たに南極観測に取り組む国が出ている等、国際的な南極観測体制の中でのアジア諸国のプレゼンスの向上に貢献している。</p>	
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民	<p>SCAR は、国際地球観測年(1957-1958)の際に、日本学術会議の勧告により南極観測を実施した日本を含む12カ国で設立した。日本は、南極条約と同様に創設メンバー国であり、アジアの代表国として存在感を示</p>	

様式第 2 (第12条関係)

への効果やメリットについて	<p>している。</p> <p>SCAR は南極域における研究活動を把握し、国際連携を推進する唯一の国際学術団体であり、南極条約体制のあり方に大きな影響力を持つため、同体制を堅持する立場のわが国にとって重要な組織である。</p> <p>国際連携のもとでの極域研究の成果は、政策決定や産業、社会と密接に関係し、ICSU に加盟している国際北極科学委員会 (IASC) と共にわが国に貢献している。特に地球環境変動に関する日本の長期にわたる研究成果は、南極条約協議国会議 (ATCM) や環境保護委員会 (CEP) における日本の発言力を強化している。また、南極域の鉱物資源、生物資源について、現在は南極条約体制で開発・利用が制限されているが、将来の大きな国際問題となる可能性を秘めており、その議論において SCAR が大きな役割を果たすことは間違いない。そのなかで、わが国が独自の研究データを提供できる立場を堅持することは、わが国の国益にかなっている。</p>
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	<p>若手研究者の育成のため、国際的な極域若手研究者協会 (APECS) と連携をとり、公開科学会議 (OSC) への発表支援、また他の南極関連の組織 (南極観測実施責任者評議会 ; COMNAP) や国際南極大学 (IAI) との連携により、若手研究者の希望する国外研究室等での共同研究の支援をおこなっている。</p> <p>資金提供ソースとして、Tinker財団からの多額の特別援助をとりついたり、SCAR Development Council (DC; http://www.scar.org/donate/development-council) を設置して戦略的に寄付を募るなど、独自の取り組みもしている。</p>

2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)	<p>総会は隔年に開催され、Executive Committee (役員会) は毎年開催されている。正会員は現在 31 か国あり、総会は持ち回りで立候補国が開催している。日本では 2000 年 7 月に東京で第 26 回総会 (及び役員会) を開催した。</p>
日本人の役員立候補等の予定について	<p>Executive Committee への役員については、アジア諸国から共同で代表者を提案・選出している。現在はマレーシアが Vice President を務めており、また、日本代表委員が SCAR と相補的な立場にある南極観測実施責任者評議会 (COMNAP) の議長を 2017 年まで務めているため、新たな立候補の予定はない。</p>
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	<p>Horizon Scan と連動した COMNAP Antarctic Challenge Roadmap の推進に参画し、日本からの提言を検討している。</p>

様式第2 (第12条関係)

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第11条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去5年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2018年(開催地:ダボス予定)、2016年(開催地:クアラルンプール)、2014年(開催地:オークランド)、2012年(開催地:ポートランド)		
	理事会・役員会等開催状況	2018年(開催地:ダボス予定)、2016年(開催地:クアラルンプール)、2015年(開催地:トロムソ)、2014年(開催地:オークランド)、2013年(開催地:バルセロナ)、2012年(開催地:ポートランド)、2011年(開催地:エジンバラ)、そのほか、不定期に事務局所在地のケンブリッジにおいて役員会を開催。		
	各種委員会開催状況	SCARには3分野(地球科学、生命科学、物理科学)のStanding Scientific Groups(SSG)ごとにScientific Research Program Groups、Expert Groups、Action Groupsが2~6ずつあるほか、4つのStanding Committees、2つのAdvisory Groups、3つのJoint initiatives with other organizationsの委員会があるため、詳細を追跡することが困難。それぞれの委員会は、少なくとも総会に合わせて開かれているほか、必要に応じて随時招集・開催されている。		
	研究集会・会議等開催状況	研究集会(Open Science Conference) ・2018年(開催地:ダボス)・2016年(開催地:クアラルンプール) ・2014年(開催地:オークランド)・2012年(開催地:ポートランド)、 XIIth SCAR Biology Symposium(2017年;開催地:ブリュッセル)、 XIIth International Symposium on Antarctic Earth Sciences(2015年;開催地:ゴア)、 XIth SCAR Biology Symposium(2013年;開催地:バルセロナ) Xth SCAR Biology Symposium(2009年;開催地:札幌)		
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	総会には日本代表(2014、2012年:白石和行 SCAR小委員会委員長)と副代表、および3つのSSGと南極データマネジメント常置委員会へ代表を送っているほか、総会に併せて開かれるOpen Science Conferenceには、20~60名程度参加し、研究発表をしている。			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
	将来計画国際運営委員会委員	2013~	白石和行	() 会員・ <u>連携</u>
	物理学 SSG 議長	2010~2011	山内 恭	() 会員・連携
		~		() 会員・連携
		~		() 会員・連携
		~		() 会員・連携
		~		() 会員・連携

様式第2 (第12条関係)

出版物	<p>1 定期的 (年4回) 主な出版物名 SCAR Bulletin,</p> <p>2 不定期 () 主な出版物名 SCAR Newsletter (http://www.scar.org/publications/newsletter), Biogeographic Atlas of the Southern Ocean (2014), The Southern Ocean Observing System: Initial Science and Implementation Strategy (2012), Science in the Snow: Fifty years of international collaboration through the Scientific Committee on Antarctic Research (2011), Antarctic Climate Change and the Environment (2009, 2010-15 Update) 等</p>
<p>活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 (http://www.scar.org/publications/bulletin)</p>	

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規第4条第3号)	委員会名	地球惑星科学委員会 国際連携分科会 SCAR小委員会
	委員長名	白石和行
	当期の活動状況	<p>(開催日時 主な審議事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年12月4日第23期第1回SCAR小委員会を開催。SCARの国内対応、日本の南極観測について国外への発信について、SCAR将来計画Horizon Scanを南極観測IX期計画に生かすことについて等を討議した。 ・2015年9月4日 国際連携分科会のIASC小委員会と協力した「極域大型研究計画作業委員会」を開催して検討を開始した。以降、メール会議により議論を継続した。 ・2015年11月18日 第2回SCAR小委員会をIASC小委員会との合同会議として開催。大型研究計画マスタープラン「極域科学のフロンティア」改訂について、および日本地球惑星連合(JpGU)における極域科学の大型研究に関するセッションについて議論し、また、SCAR Horizon Scanについて意見交換した。
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である <input checked="" type="radio"/> 1. 該当する <input type="radio"/> 2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又はURLを記載 (http://www.scar.org/about)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている(主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) <input checked="" type="radio"/> 1. 該当する <input type="radio"/> 2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又はURLを記載 (http://http://www.scar.org/members-and-officers/national-committees)	
	下記の事項(ア～エ)のいずれか一つに該当するか(該当するものに○印) ア 個々の学術の専門分野における統一のかつ世界的な組織を有するもの <input checked="" type="radio"/> イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一のかつ世界的な組織を有するもの ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
	10カ国を超える各国代表会員が加入している <input checked="" type="radio"/> 1. 該当する <input type="radio"/> 2. 該当しない	
	加入国数及び	(39ヶ国、うち8か国は準会員)他に7団体会員

様式第2 (第12条関係)

	主要な各国代表会 員を 10 記載	<ul style="list-style-type: none"> • Polar Research Board / 米国 Terry Wilson • Russian Committee on Antarctic Research / ロシア Igor I Mokhov • UK National Committee for Antarctic Research / 英国 Jane Francis • Secrétariat du Comité National des Recherches Antarctiques / 仏国 Roland Schlich • German National Committee for SCAR/IASC / ドイツ Karin Lochte • National Committee for Antarctic Research / 豪州 Steven Chown • Comité Nacional de Investigaciones Antárticas de Chile / チリ Jose Ritemales • Instituto Antártico Argentino / アルゼンチン Nestor Coria • National Committee for Antarctic Research / 中国 Yan Huigen • Korean National Committee for Polar Research / 韓国 Kim Yeadong
--	-------------------------	---